

福島県水田農業産地づくり対策等推進会議  
平成29年度第6回総会次第

日時：平成30年2月26日（月）9：00～  
場所：JA福島ビル9階93会議室

1. 開 会

2. あいさつ

3. 議長選出

4. 議 題

議案第1号 平成29年度国補正予算産地交付金（技術導入促進交付金）の取り扱いについて（案）

5. 閉 会

## 資料一覧

次第

資料一覧

議案第1号 平成29年度国補正予算産地交付金（技術導入促進交付金）の取り扱いについて（案）

**平成29年度国補正予算産地交付金（技術導入促進交付金）  
の取り扱いについて（案）**

平成30年2月26日  
福島県水田畑作課  
福島県水田農業産地づくり対策等推進会議

**1. 産地交付金（技術導入促進交付金）について**

**（1）概要**

平成29年度の国の補正予算として措置、都道府県において生産性の飛躍的な向上を実現するIT等の革新技術（労働時間または生産コストを概ね2割以上削減する取り組み）の30年度における導入目標等を策定し、水田フル活用ビジョンを改訂した場合、各県への産地交付金の配分額の範囲内において、当該目標を策定した作物にかかる29年産作付面積を基本として、県等で定めた単価で生産者に交付金を支払うもの。

**（2）当県への配分額**

88,333千円

**2. 本県における産地交付金（技術導入促進交付金）の取り扱いについて**

**（1）県域**

ア. 当県では、これまで飼料用米を水田フル活用の中心品目として産地交付金を活用して推進してきているが、多収品種の取り組み比率が全体の32%にとどまっているとともに、多収品種の栽培方法が定着しておらず、収量が確保できていない。このため、①飼料用米の一般品種による作付から多収品種による作付への転換、②飼料用米多収品種による多収の実現を目的とし、本交付金を活用する。

イ. 県域における取り組み計画の概要等

**①革新技術の内容・30年度目標面積**

革新技術の内容	29年度面積 [実績]	30年度面積 [目標]
<p>「ふくひびき」等の多収品種を作付し、多肥栽培することにより、生産コストを削減する。</p> <p><b>【多収品種】</b> 需要に応じた応じた米生産・販売の推進に関する要領別紙3第4の3に規程する品種</p> <p><b>【多肥栽培】</b> 飼料用米生産コスト低減マニュアル(平成28年9月農林水産省)に記載のとおり、一般品種の施肥量と比較して、窒素成分の施肥量が+3kg以上となる栽培 ※ただし、地力や生育状況に応じて加減する</p>	1,882ha	4,500ha

②交付単価

1, 500円/10a (国からの交付額88, 000千円÷交付対象面積5, 839ha)

③交付対象者

平成29年度既存産地交付金を活用し地域の飼料用米助成(一般品種及び多収品種)に取り組んだ全ての生産者。

**(参考) 同交付金を活用した取り組みを加味した県域交付単価**

(単位: 円/10a)

	活用前	活用後
飼料用米(多収品種)	12,000	13,500
飼料用米(一般品種)	9,500	11,000

④今後の取りすすめ

～2月末 地域協議会の交付対象面積をとりまとめて県から国へ報告

～3月末 国から農業者へ交付金の交付

**(2) 地域農業再生協議会**

地域農業再生協議会に取り組む要望を照会したところ、会津若松市農業再生協議会からICTを活用した養液土耕栽培システム(花き・花木)の要望があったため、本県への配分額のうち350千円を同協議会に配分する。

**3. 福島県水田農業産地づくり対策等推進会議としての取り扱い承認時期**

年度内に全ての農業者への交付を完了させる必要があるため、福島県としては2月6日の国から県への配分額通知をふまえ、2月7日に地域農業再生協議会に県域での取り組みの考え方と交付対象面積の照会を開始している。

このため、福島県水田農業産地づくり対策等推進会議としては2月7日に遡及して取り組み内容を承認する。

以上

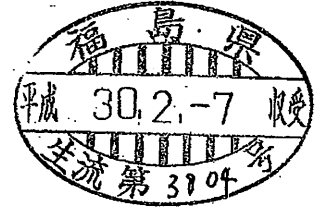
**<添付資料>**

- 平成29年度補正予算水田活用の直接支払交付金(産地交付金(技術導入促進交付金))の都道府県別の配分額について
- 福島県水田フル活用ビジョン(改訂部分)



29北生第1206号  
平成30年2月6日

福島県農林水産部長 殿



東北農政局生産部長

平成29年度補正予算水田活用の直接支払交付金（産地交付金（技術導入促進交付金））の都道府県別の配分額について

平成29年度補正予算水田活用の直接支払交付金（産地交付金（技術導入促進交付金））の配分額については、別添のとおりとなりましたので、通知します。

なお、経営所得安定対策等実施要綱（平成23年4月1日付け22経営第7133号農林水産事務次官依命通知）に基づき、水田フル活用ビジョンの変更を行った場合は、提出期限までに東北農政局まで提出をお願いします。

(別添)

【 福島県 】

平成 29 年度産地交付金（技術導入促進交付金）  
配分額

(単位：千円)

(参考) 既存交付金				技術導入 促進交付金
1 回目の配分	2 回目の配分	追加配分		
1,121,719	200,125			
(うち産地戦略枠 793,317)	(うち産地戦略枠 141,535)	921,417	2,243,261	88,333

## 福島県水田フル活用ビジョン（改訂部分）

### 5 技術導入促進交付金

#### (1) 技術導入促進交付金によって技術導入面積を拡大する革新技術

番号	革新技術名	期待される効果
1	多収品種の導入	慣行栽培と比較して増収することにより生産コストを概ね2割の削減
2	ICTを活用した養液土耕栽培システム（花き・花木）	慣行栽培と比較して労働時間の2割以上の削減

#### (2) 技術・作物ごとの29年度の技術導入面積及び30年度の技術導入目標面積

単位:ha

番号		飼料用米	花き・花木	小計
1	29年度（実績）	1,882	-	1,882
	30年度（目標）	4,500		4,500
2	29年度（実績）	-	2	2
	30年度（目標）		3	3

#### (3) 30年度に技術導入面積を拡大するための推進戦略

##### ① 地区別の30年度技術導入目標面積

単位:ha

番号	中通り	浜通り	会津	計
1	2,022	2,020	458	4,500
2	-	-	3	3

##### ② 技術指導体制

番号	革新技術名	技術指導体制
1	多収品種の導入	福島県農林水産部水田畑作課・農業振興課 福島県各農林事務所農業振興普及部 各地域農業再生協議会
2	ICTを活用した養液土耕栽培システム（花き・花木）	株式会社ルートレック・ネットワークス 会津よつば農業協同組合 あいづ西部営農経済センター 営農課

### ③ 普及方策

番号1	多収品種の導入
-----	---------

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・県作成の飼料用米多収品種普及指導マニュアルの改訂及び周知</li><li>・県及び県協議会主催の「飼料用米生産利用拡大推進セミナー」による技術導入の周知及び栽培ポイントの紹介</li></ul> |
|--|

番号2	ICTを活用した養液土耕栽培システム（花き・花木）
-----	---------------------------

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・会津若松市、JA 会津よつば（及び同生産部会）、株式会社ルートレックス、県会津農林事務所及び革新技術新規導入意向を有する生産者を交えた意見交換会の実施。</li><li>・会津若松市における革新技術既導入生産者圃場における視察受け入れ。</li><li>・会津若松市ホームページにおける革新技術既導入生産者の取組紹介。</li><li>・ICTを活用した養液土耕栽培システム「ゼロアグリ」の開発会社ホームページを通じた情報発信。</li></ul> |
|---|

## 6 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり（省略）